

産業廃棄物税制度未導入県との比較

愛知県の産業廃棄物税制度導入の効果を検証するため、未導入県との比較検討を行った。
比較する未導入県として、産業廃棄物の排出量が愛知県を上回っている千葉県、東京都、神奈川県を選択した。

表 1 産業廃棄物排出量等の実績値

愛知県（導入県）

項目	単位	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
排出量	千トン	14,910	15,417	15,865	16,418	12,867	13,300	13,197	13,523	14,881	15,249	16,175	15,470	14,850
再生利用量	千トン	8,820	9,002	10,147	10,362	8,564	8,760	9,448	9,875	11,015	10,741	11,672	10,982	10,221
再生利用率	%	59.2	58.4	64.0	63.1	66.6	65.9	71.6	73.0	74.0	70.4	72.2	71.0	68.8
最終処分量	千トン	1,360	1,218	1,103	1,162	972	1,185	962	674	837	896	872	879	827
最終処分率	%	9.1	7.9	7.0	7.1	7.6	8.9	7.3	5.0	5.6	5.9	5.4	5.7	5.6

千葉県（未導入県）

項目	単位	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
排出量	千トン	24,933	25,958	26,837	24,880	21,506	21,751	22,042	22,378	21,165	21,122	20,789	19,700	19,349
再生利用量	千トン	14,967	15,144	14,913	14,452	12,661	13,082	13,364	13,411	11,845	11,490	11,434	10,220	10,202
再生利用率	%	60.0	58.3	55.6	58.1	58.9	60.1	60.6	59.9	56.0	54.4	55.0	51.9	52.7
最終処分量	千トン	669	712	730	685	457	426	419	459	313	287	328	276	293
最終処分率	%	2.7	2.7	2.7	2.8	2.1	2.0	1.9	2.1	1.5	1.4	1.6	1.4	1.5

東京都（未導入県）

項目	単位	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
排出量	千トン	20,720	24,448	24,107	21,912	23,189	22,565	23,754	23,566	24,592	24,674	23,699	26,923	27,284
再生利用量	千トン	6,603	7,836	7,566	5,807	6,274	6,553	6,628	7,194	8,694	9,276	9,624	9,689	9,252
再生利用率	%	31.9	32.1	31.4	26.5	27.1	29.0	27.9	30.5	35.4	37.6	40.6	36.0	33.9
最終処分量	千トン	1,181	1,405	1,164	1,030	839	786	1,031	877	747	704	606	580	584
最終処分率	%	5.7	5.7	4.8	4.7	3.6	3.5	4.3	3.7	3.0	2.9	2.6	2.2	2.1

神奈川県（未導入県）

項目	単位	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
排出量	千トン	—	18,170	18,360	16,980	17,160	18,210	18,540	18,470	18,190	16,920	17,940	17,440	18,370
再生利用量	千トン	—	6,820	6,950	6,880	7,110	8,040	7,770	8,240	8,050	7,050	6,950	6,310	7,170
再生利用率	%	—	37.5	37.9	40.5	41.4	44.2	41.9	44.6	44.3	41.7	38.7	36.2	39.0
最終処分量	千トン	—	1,460	1,520	1,460	1,140	1,130	1,330	1,270	1,420	1,100	1,050	1,130	740
最終処分率	%	—	8.0	8.3	8.6	6.6	6.2	7.2	6.9	7.8	6.5	5.9	6.5	4.0

製造品出荷額

(単位：兆円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
愛知県	39.5	43.7	47.5	46.4	34.4	38.2	37.0	40.0	42.0	43.8	46.0	44.9	47.0
千葉県	12.1	13.0	14.3	15.5	12.3	12.4	11.9	12.4	13.0	13.9	12.7	11.4	12.1
東京都	12.0	10.4	10.6	10.5	8.0	8.2	8.9	8.2	7.9	8.2	8.5	7.8	7.6
神奈川県	19.4	20.2	20.2	19.5	14.9	17.2	17.9	17.5	17.2	17.7	17.5	16.3	18.0

表 1 の平成 17 年度から平成 29 年度までの産業廃棄物排出量等の推移を比較した。

(1) 排出量について

愛知県は、平成 21 年度に大きく減少した後、平成 27 年度まで増加し、その後減少している。千葉県は、平成 20～21 年度で大きく減少した後、概ね減少傾向にある。一方、東京都は増加を続けており、神奈川県はほぼ横ばいである。

(2) 再生利用量、再生利用率について

再生利用量は、どの都県も概ね排出量と同様に推移している。

再生利用率は、愛知県は産業廃棄物税導入後に増加し、平成 26 年度以降頭打ちになっているものの、産業廃棄物税導入以降、高い水準を維持している。東京都は低い水準であったが、近年増加傾向、千葉県と神奈川県はほぼ横ばいである。

(3) 最終処分量、最終処分率について

最終処分量、最終処分率ともに、どの都県も概ね減少傾向にある。

愛知県は、他の 3 都県と比較して産業廃棄物税導入後に再生利用率が増加し、高い水準を維持している。一方、最終処分率は、どの都県も減少傾向にあり、最終処分量の減少は、税制度以外の要因の寄与も大きいことが推察される。

本県の再生利用率の増加は、様々な要因が考えられるが、産業廃棄物税制度による施策の効果も寄与しているものと考えられる。

＜参考 1＞産業廃棄物税制度を導入しない理由

産業廃棄物税制度を導入していない都府県のうち、関東圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、関西圏（大阪、兵庫）及び本県の隣接県（長野、岐阜、静岡）に対し、同税制度を導入しない理由について確認した。

○課税目的、納税者の理解

- ・最終処分への課税が排出抑制や最終処分量の削減につながるかどうかの検討が必要である。
- ・課税目的を不法投棄対策とすると、適正処理している人が納めた税を不適正処理を行った者のために使うことになり、納税者の理解を得ることが困難である。
- ・不法投棄の増加、最終処分場の逼迫等、県民の理解を得られるような緊急性の高い課題がない。
- ・産業廃棄物の他県への搬出量が搬入量を上回っている状況のため、税導入の妥当性が問われる可能性がある。

○課税による悪影響

- ・中間処理場に課税すると、排出事業者が県内の業者を敬遠し、県内業者が競争で不利になる。
- ・景気動向（特に中小企業への影響）を勘案し、慎重に検討する必要がある。
- ・県内事業者（排出事業者）に新たな負担を求めることになるため。
- ・課税により、不法投棄を助長するおそれがある。

○その他

- ・全国的にみて当自治体の最終処分量が突出している状況になく税導入が必要との議論をする状況にない。
- ・産業廃棄物の最終処分量に課税することによる抑制等という視点での物事の捉え方をしていない。
- ・流入規制等の手段で目的を達することができるかと判断したため。

<参考2>各項目の推移

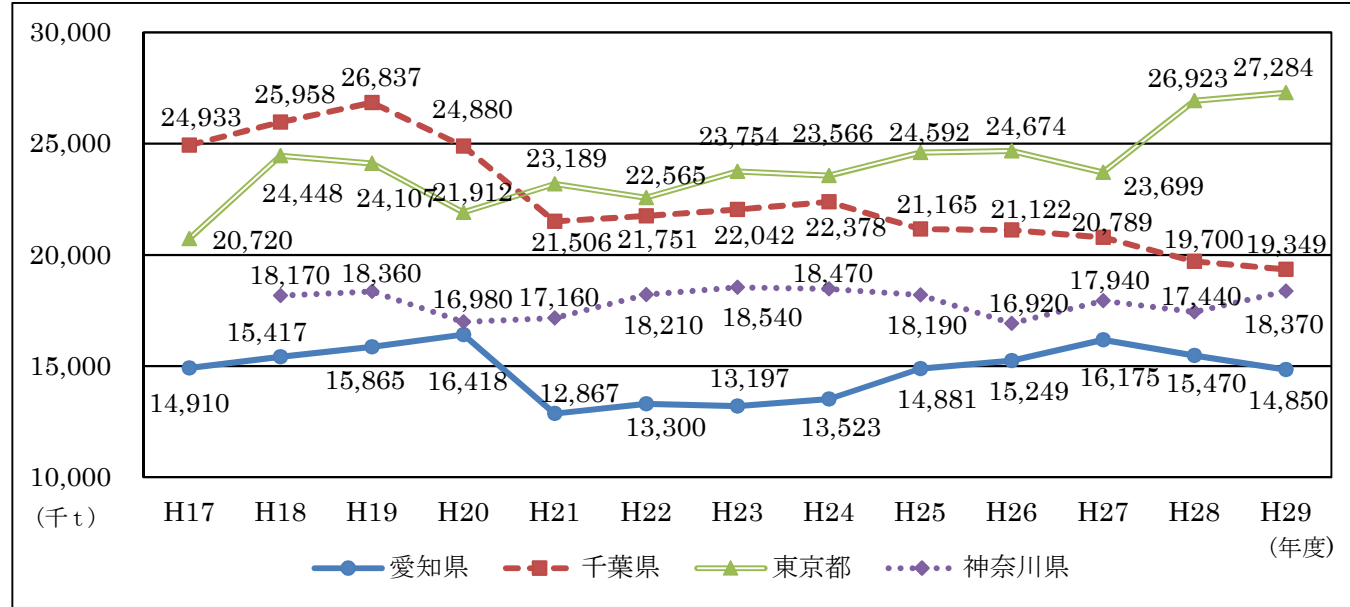


図1 排出量の推移

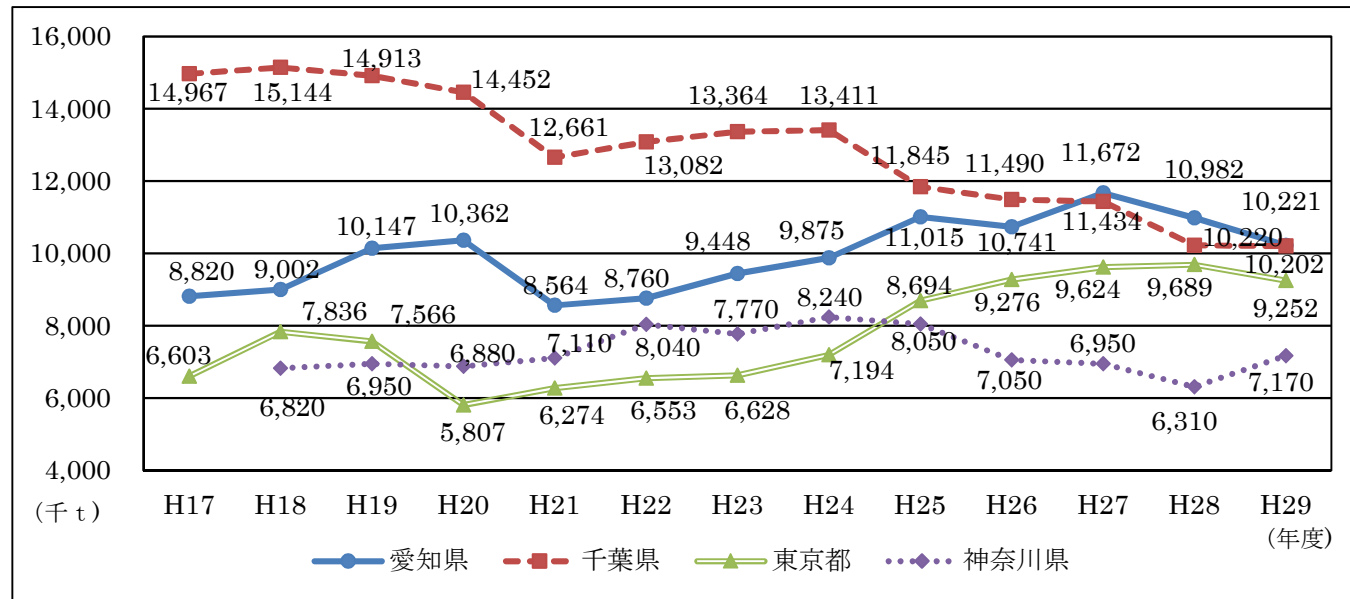


図2 再生利用量の推移

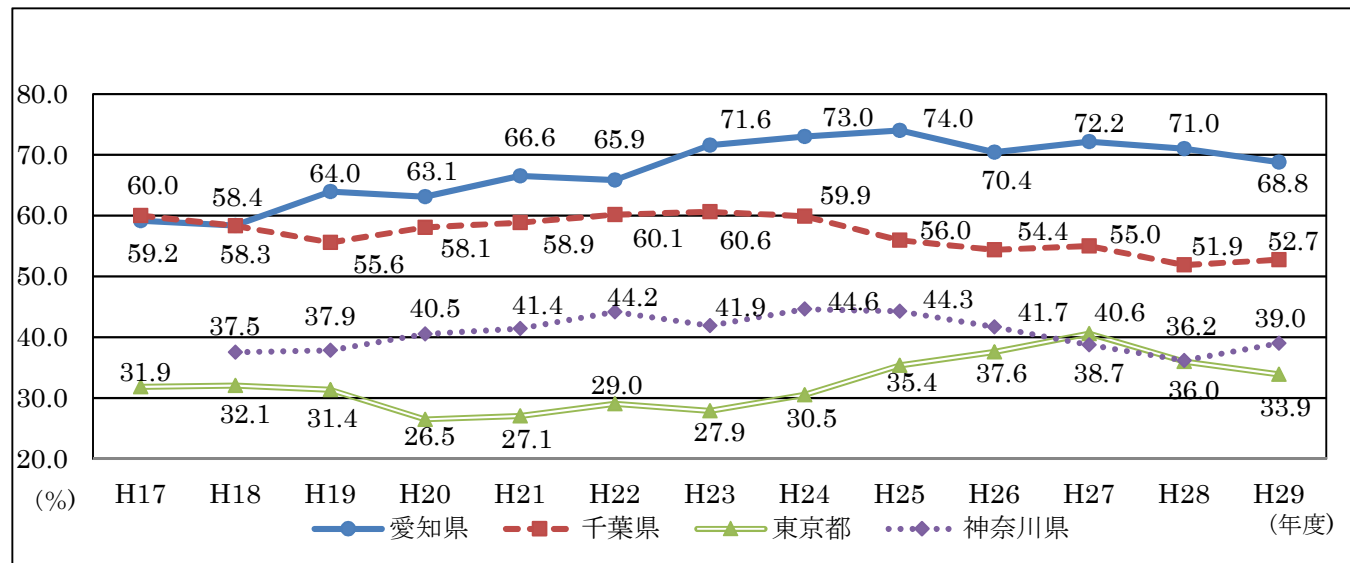


図3 再生利用率の推移

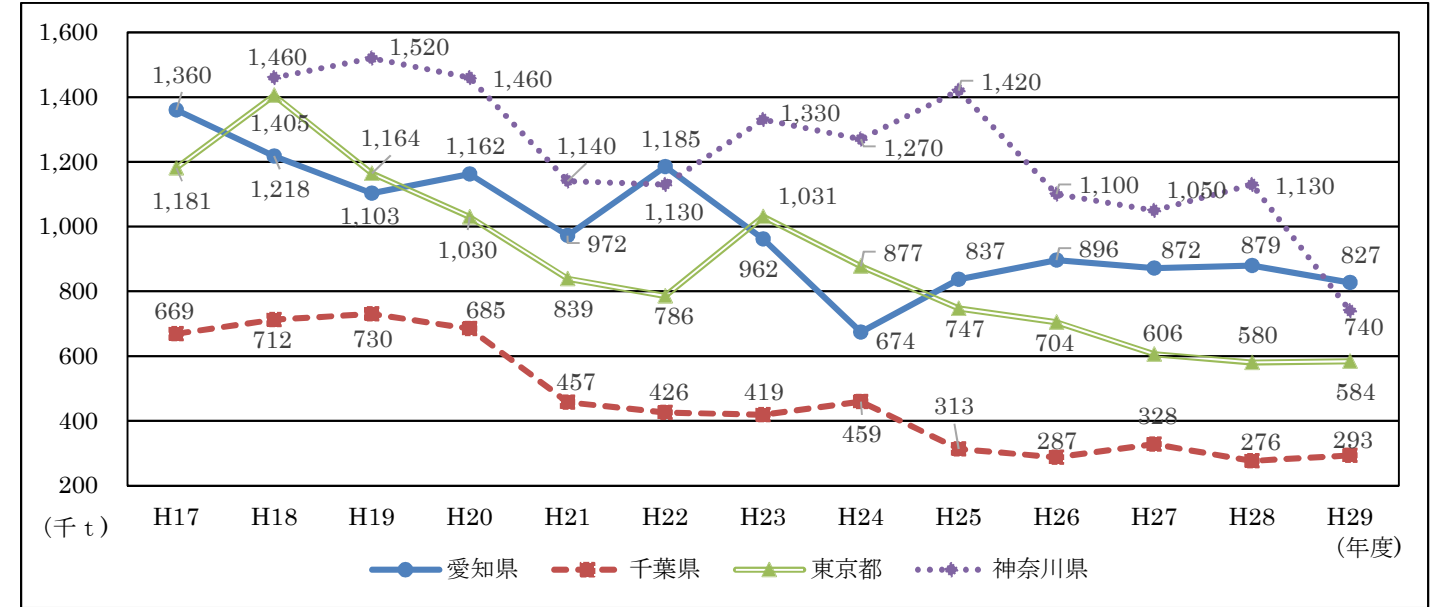


図4 最終処分量の推移

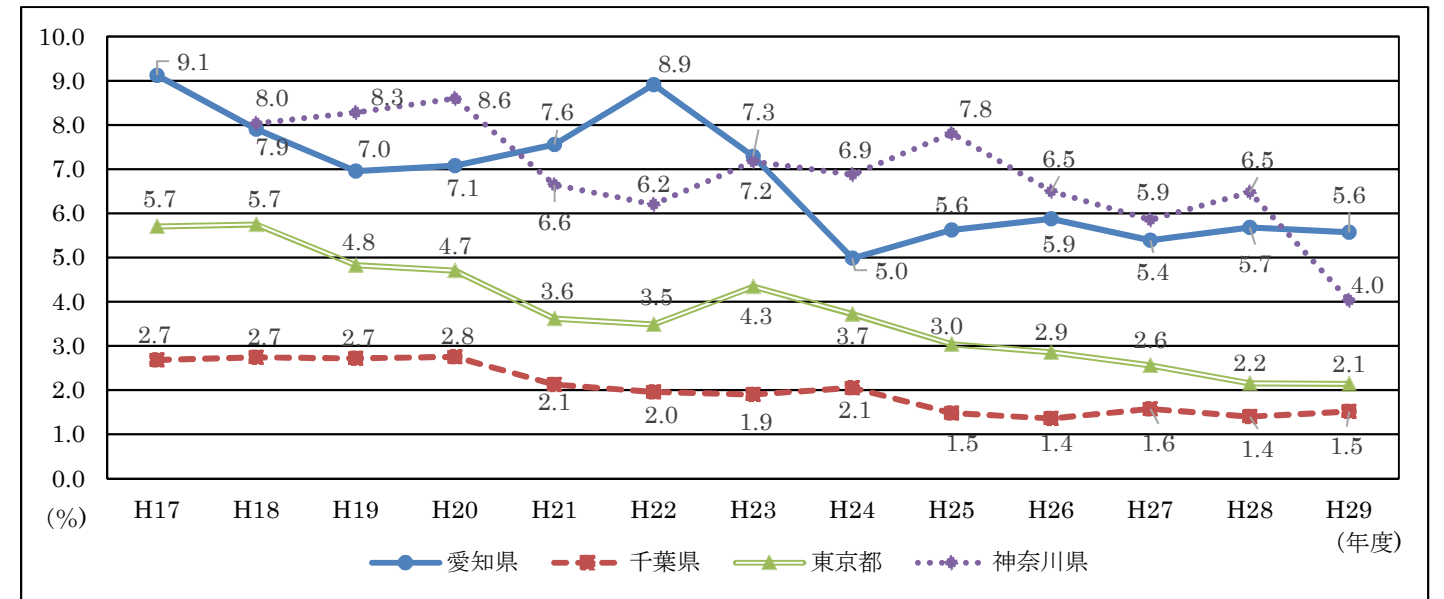


図5 最終処分量率の推移

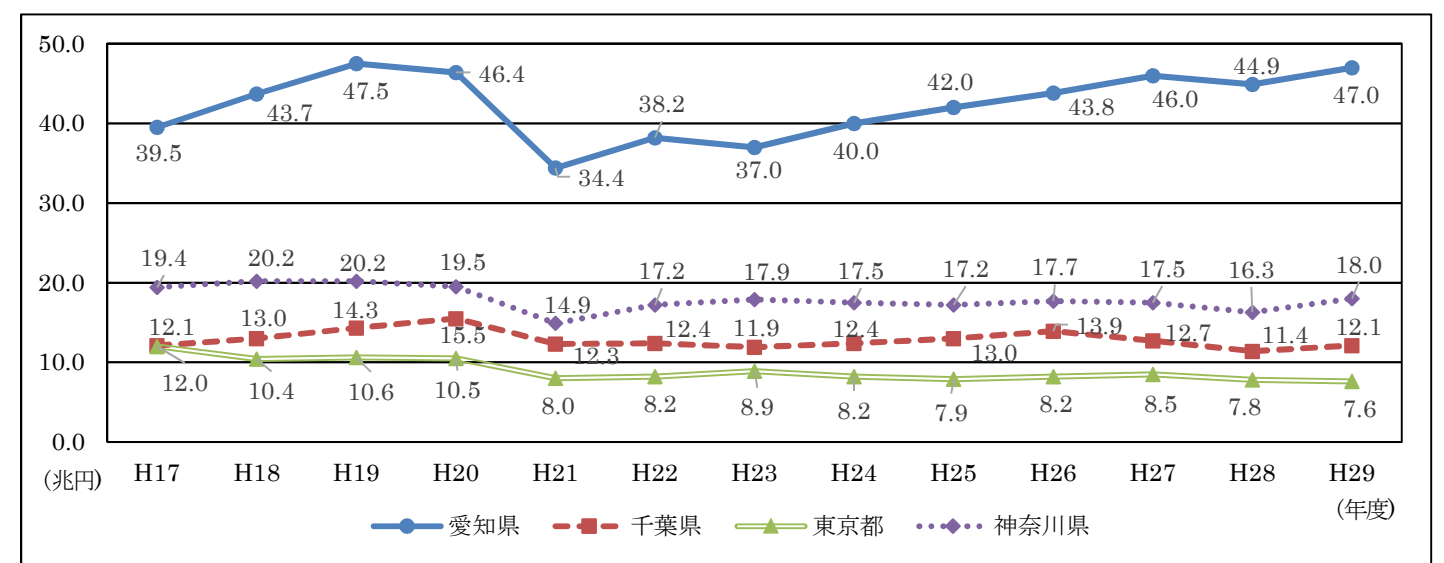


図6 製造品出荷額の推移